

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 山王 |
| 【英訳名】 | SANNO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 甲山 文成 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市港北区綱島東五丁目8番8号 |
| 【電話番号】 | (045) 531 - 8241 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 鈴木 啓治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市港北区綱島東五丁目8番8号 |
| 【電話番号】 | (045) 542 - 8241 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 鈴木 啓治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第2四半期 連結累計期間 | 第53期 第2四半期 連結累計期間 | 第52期 第2四半期 連結会計期間 | 第53期 第2四半期 連結会計期間 | 第52期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日 | 自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日 | 自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日 |
| 売上高(千円) | 3,531,763 | 3,204,274 | 1,765,717 | 1,444,637 | 7,033,511 |
| 経常損失(千円) | 376,434 | 409,357 | 224,754 | 246,363 | 857,642 |
| 四半期(当期)純損失(千円) | 90,603 | 2,244,266 | 65,258 | 2,257,089 | 520,658 |
| 純資産額(千円) | - | - | 9,111,281 | 6,151,167 | 8,638,909 |
| 総資産額(千円) | - | - | 14,997,549 | 10,942,193 | 14,269,631 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 18,222.75 | 12,764.54 | 17,926.95 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(円) | 181.21 | 4,657.17 | 130.52 | 4,683.78 | 1,045.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 60.8 | 56.2 | 60.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 221,094 | 70,903 | - | - | 265,624 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 216,671 | 88,772 | - | - | 38,387 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 36,681 | 292,710 | - | - | 323,669 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 4,215,312 | 3,493,814 | 4,037,183 |
| 従業員数(人) | - | - | 646 | 629 | 673 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 629 | (32) |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| | | |
|---------|-----|-----|
| 従業員数（人） | 390 | (1) |
|---------|-----|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|--|------------|
| 日本(千円) | 973,337 | - |
| 中国(千円) | 239,737 | - |
| フィリピン(千円) | 229,617 | - |
| 合計(千円) | 1,442,692 | - |

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------|-----------|----------------|----------|----------------|
| 日本(千円) | 960,766 | - | 112,002 | - |
| 中国(千円) | 254,593 | - | 29,048 | - |
| フィリピン(千円) | 231,577 | - | 7,223 | - |
| 合計(千円) | 1,446,937 | - | 148,274 | - |

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|--|------------|
| 日本(千円) | 972,886 | - |
| 中国(千円) | 241,697 | - |
| フィリピン(千円) | 230,053 | - |
| 合計(千円) | 1,444,637 | - |

(注)1.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 第一精工株式会社 | 235,574 | 13.3 | 96,784 | 6.9 |

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失1,432百万円、前連結会計年度において営業損失870百万円、当第2四半期連結会計期間においても営業損失247百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、景気刺激策等の効果もあって緩やかながら回復基調となりました。しかし、回復のペースは地域によりばらつきが見られ、新興国や資源国は需要増加が経済成長を牽引して総じて回復基調となったものの、他方欧米諸国は欧州金融市場における財政危機の懸念や各国政府主導による景気刺激策の一巡、また、新興国や資源国でのインフレ懸念の影響等、依然として先行き不透明な厳しい状況となりました。

わが国経済も、新興国経済の回復に伴い、輸出や生産の回復期待が高まりましたが、急激な円高とデフレ基調が続く、自動車のエコカー減税終了による景気刺激策の一巡で需要回復にも一服感が見え始め、景気の踊り場からは脱しきれない状況で推移しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、記録的な猛暑によるエアコン特需の発生やエコポイント制度終了間際の駆け込み需要により薄型テレビ等のデジタル家電販売が増加、高性能携帯電話のスマートフォンも需要の拡大を牽引し、需要回復期待が高まりましたが、長期化する円高やデフレ圧力による景気の先行き不透明感から在庫調整の動きが本格化し、全体的な需要回復には力強さを欠く等、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、激しさを増す顧客の単価引下げ要求に対して、工程改造等のコストダウン対応を進めた他、新たな顧客層、新商品分野の開拓、また、より一層の海外営業の強化のための組織及び人的対応を図り、積極的に受注獲得に取り組み、多くの案件引合いは得られたものの、当該案件の技術対応に想定以上の時間を要したことから計画した売上を確保するには至りませんでした。一方損益面では、全社を挙げての経営効率化、経費削減を推し進め収益性、生産性を向上させることに努めてまいりましたが、売上高の減少を補い切るには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,444百万円（前年同期比18.2%減）となりました。また、営業損失は247百万円（前年同期は営業損失228百万円）、経常損失は246百万円（前年同期は経常損失224百万円）、固定資産の減損損失の計上等により四半期純損失は2,257百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結会計期間は、新たな顧客層、新商品分野の開拓、また、より一層の海外営業の強化のための組織及び人的対応を図り、積極的に受注獲得に取り組み、多くの案件引合いは得られたものの、当該案件の技術対応に想定以上の時間を要したことから、売上高は972百万円、営業損失は245百万円となりました。

中国

当第2四半期連結会計期間は、受注回復に向け新工法対応の設備投資による挽回に努めましたが、新工法での安定した生産体制の構築に時間を要し、また現地従業員の賃金上昇や採用難も加わり、予定の売上確保には至りませんでした。この結果、売上高は241百万円、営業損失は40百万円となりました。

フィリピン

当第2四半期連結会計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったものの、需要回復に一服感が見え始め、主要取引先において在庫調整が強化されたことから、売上高は230百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が645百万円、有形固定資産が2,218百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,327百万円減少し10,942百万円となりました。負債は、役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、839百万円減少の4,791百万円となりました。また、純資産は、2,487百万円減少の6,151百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末比4.3%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,493百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、184百万円（前年同四半期は178百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が27百万円あったものの、売上債権の減少が204百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同四半期は28百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻超過が24百万円あったものの、固定資産の取得による支出が41百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、106百万円（前年同期比49.3%減）となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済による支出が102百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループには「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、取引基盤の強化・拡充、新商品・新分野への展開力強化、海外事業の一層の強化を経営の最重要課題として掲げ、具体的な実行計画として下記の重点施策を決定いたしました。今後は当該施策の着実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化と再編
- ・ 連携とサポート力強化のための組織再編とスリム化
- ・ 希望退職者募集による人件費の削減
- ・ 役員報酬の削減幅拡大

したがいまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,760,000 |
| 計 | 1,760,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------|
| 普通株式 | 500,000 | 500,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数10株 |
| 計 | 500,000 | 500,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 | - | 500,000 | - | 962,200 | - | 870,620 |

(6)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 荒巻 芳幸 | 横浜市港北区 | 84,048 | 16.81 |
| (有)山旺商事 | 横浜市港北区綱島東5丁目24番13号 | 52,800 | 10.56 |
| 山王従業員持株会 | 横浜市港北区綱島東5丁目8番8号 | 25,766 | 5.15 |
| 山王貴金属(株) | 横浜市港北区新吉田町3392番38号 | 20,970 | 4.19 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 20,300 | 4.06 |
| (株)りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 19,200 | 3.84 |
| 山崎 亜紀緒 | 横浜市旭区 | 11,000 | 2.20 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 10,000 | 2.00 |
| 英心会(有) | 愛知県尾張旭市南新町中畑1-118番 | 8,450 | 1.69 |
| 荒巻 芳太郎 | 横浜市港北区 | 8,000 | 1.60 |
| 荒巻 良子 | 横浜市港北区 | 8,000 | 1.60 |
| 計 | - | 268,534 | 53.71 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式18,105株(3.62%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 18,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 481,800 | 48,180 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 100 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 48,180 | - |

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株山王 | 横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号 | 18,100 | - | 18,100 | 3.62 |
| 計 | - | 18,100 | - | 18,100 | 3.62 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 最高(円) | 2,995 | 2,850 | 2,780 | 2,950 | 3,185 | 3,420 |
| 最低(円) | 2,585 | 2,630 | 2,490 | 2,527 | 2,695 | 3,010 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,852,309 | 4,497,837 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,808,262 | 1,946,351 |
| 製品 | 68,544 | 73,768 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,621,444 | 1,538,723 |
| その他 | 102,496 | 96,333 |
| 貸倒引当金 | 12,998 | 15,000 |
| 流動資産合計 | 7,440,060 | 8,138,014 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 2 442,976 | 1, 2 1,587,407 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 862,411 | 954,880 |
| 土地 | 1, 2 1,495,130 | 1, 2 1,826,215 |
| その他(純額) | 1 62,826 | 1 713,759 |
| 有形固定資産合計 | 2,863,345 | 5,082,262 |
| 無形固定資産 | 77,559 | 243,379 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 338,553 | 320,698 |
| 繰延税金資産 | 152 | 165 |
| その他 | 234,910 | 495,798 |
| 貸倒引当金 | 12,388 | 10,688 |
| 投資その他の資産合計 | 561,228 | 805,974 |
| 固定資産合計 | 3,502,133 | 6,131,616 |
| 資産合計 | 10,942,193 | 14,269,631 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 257,514 | 309,360 |
| 短期借入金 | 1,745,569 | 1,678,736 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 222,480 | 321,460 |
| 1年内償還予定の社債 | 277,000 | 277,000 |
| 未払法人税等 | 9,622 | 14,669 |
| その他 | 443,004 | 562,520 |
| 流動負債合計 | 2,955,189 | 3,163,746 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 456,500 | 595,000 |
| 長期借入金 | 312,500 | 387,500 |
| 退職給付引当金 | 640,534 | 636,715 |
| 役員退職慰労引当金 | 98,558 | 493,862 |
| その他 | 327,743 | 353,898 |
| 固定負債合計 | 1,835,836 | 2,466,976 |
| 負債合計 | 4,791,026 | 5,630,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 962,200 | 962,200 |
| 資本剰余金 | 870,620 | 870,620 |
| 利益剰余金 | 4,817,235 | 7,061,502 |
| 自己株式 | 56,489 | 56,489 |
| 株主資本合計 | 6,593,565 | 8,837,832 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,435 | 57,891 |
| 為替換算調整勘定 | 508,833 | 256,814 |
| 評価・換算差額等合計 | 442,398 | 198,923 |
| 純資産合計 | 6,151,167 | 8,638,909 |
| 負債純資産合計 | 10,942,193 | 14,269,631 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,531,763 | 3,204,274 |
| 売上原価 | 3,130,366 | 2,877,332 |
| 売上総利益 | 401,396 | 326,941 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 781,938 | ¹ 717,825 |
| 営業損失() | 380,541 | 390,883 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,778 | 9,210 |
| 受取配当金 | 875 | 1,764 |
| 作業くず売却益 | - | 5,354 |
| その他 | 17,360 | 8,467 |
| 営業外収益合計 | 35,014 | 24,797 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,405 | 22,863 |
| 為替差損 | - | 7,027 |
| その他 | 2,501 | 13,379 |
| 営業外費用合計 | 30,906 | 43,270 |
| 経常損失() | 376,434 | 409,357 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 802 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,001 |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 294,838 | - |
| 保険解約返戻金 | - | 136,872 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | ² 201,501 |
| 特別利益合計 | 294,838 | 341,177 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 18 |
| 固定資産除却損 | 3,537 | 1,940 |
| 減損損失 | - | ³ 2,129,789 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11,989 |
| 和解金 | - | ⁴ 6,609 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,678 |
| その他 | - | 2,000 |
| 特別損失合計 | 3,537 | 2,155,026 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 85,133 | 2,223,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,323 | 20,225 |
| 法人税等調整額 | 11,853 | 836 |
| 法人税等合計 | 5,470 | 21,061 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 2,244,266 |
| 四半期純損失() | 90,603 | 2,244,266 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 1,765,717 | 1,444,637 |
| 売上原価 | 1,592,464 | 1,348,140 |
| 売上総利益 | 173,253 | 96,497 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 402,150 | ¹ 343,524 |
| 営業損失() | 228,897 | 247,026 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,362 | 5,038 |
| 受取配当金 | 655 | 1,425 |
| 為替差益 | 4,591 | - |
| その他 | 5,770 | 7,672 |
| 営業外収益合計 | 19,378 | 14,136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,916 | 11,100 |
| 為替差損 | - | 100 |
| その他 | 4,319 | 2,271 |
| 営業外費用合計 | 15,235 | 13,472 |
| 経常損失() | 224,754 | 246,363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,001 |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | 148,169 | - |
| 保険解約返戻金 | - | 136,872 |
| 特別利益合計 | 148,169 | 138,878 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 741 | 1,577 |
| 減損損失 | - | ² 2,129,789 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,678 |
| その他 | - | 2,000 |
| 特別損失合計 | 741 | 2,136,046 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 77,326 | 2,243,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,925 | 6,762 |
| 法人税等調整額 | 19,993 | 6,795 |
| 法人税等合計 | 12,067 | 13,558 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 2,257,089 |
| 四半期純損失() | 65,258 | 2,257,089 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 85,133 | 2,223,205 |
| 減価償却費 | 414,516 | 323,022 |
| 減損損失 | - | 2,129,789 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 49,108 | 301 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,878 | 4,171 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 14,407 | 395,303 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,653 | 10,975 |
| 支払利息 | 28,405 | 22,863 |
| 為替差損益(は益) | 228 | 4,086 |
| 和解金 | - | 6,609 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 3,537 | 1,156 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 2,678 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 413,563 | 108,739 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 354,623 | 120,153 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 93,193 | 42,420 |
| その他 | 175,556 | 156,055 |
| 小計 | 195,115 | 33,185 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,455 | 13,569 |
| 利息の支払額 | 28,672 | 22,761 |
| 和解金の支払額 | - | 6,609 |
| 法人税等の支払額 | 13,760 | 21,916 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,094 | 70,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 475,628 | 225,900 |
| 定期預金の払戻による収入 | 507,384 | 301,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 238,806 | 161,269 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,400 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,614 | 788 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8,319 | 8,778 |
| その他 | 3,313 | 5,363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 216,671 | 88,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 408,197 | 78,893 |
| 長期借入金の返済による支出 | 220,180 | 173,980 |
| 社債の償還による支出 | 138,500 | 138,500 |
| リース債務の返済による支出 | 12,638 | 59,123 |
| 配当金の支払額 | 198 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 36,681 | 292,710 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 115,915 | 90,981 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 517,000 | 543,368 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,732,313 | 4,037,183 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,215,312 | 3,493,814 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
| 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が540千円増加、税金等調整前四半期純損失が12,529千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,475千円であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「作業くず売却益」の金額は、4,025千円であります。 |

| |
|--|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年7月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-------------|-----------|----|-------------|----|-------------|----|-------------|----|-------------|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,486,647千円です。 2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,948千円</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,230,476千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,424千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,327千円</td> </tr> </table> | 建物 | 31,948千円 | 建物 | 762,798千円 | 土地 | 1,230,476千円 | 土地 | 1,489,528千円 | 合計 | 1,262,424千円 | 合計 | 2,252,327千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,338,307千円です。 2 担保資産 |
| 建物 | 31,948千円 | 建物 | 762,798千円 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,230,476千円 | 土地 | 1,489,528千円 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,262,424千円 | 合計 | 2,252,327千円 | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------|----------------|----|-------|--|------|----|----|-------------|-------------|-----|----------------|---------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-------|--------|--------|---------|----|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 95,607千円 | 役員報酬 | | 77,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 156,099 | 給与 | | 153,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,000 | 退職給付費用 | | 15,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,438 | 役員退職慰労引当金繰入額 | | 9,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,407 | 研究開発費 | | 79,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 115,865 | 2 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等ではありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 当第 2 四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="width: 35%;">事業用資産</th> <th style="width: 15%;">共用資産</th> <th style="width: 35%;">合計</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>郡山市 東北工場</th> <th>秦野市 秦野工場</th> <th>横浜市</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716,823</td> <td style="text-align: right;">47,379</td> <td style="text-align: right;">311,046</td> <td style="text-align: right;">1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: right;">56,734</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> <td style="text-align: right;">102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,891</td> <td style="text-align: right;">133,807</td> <td style="text-align: right;">100,385</td> <td style="text-align: right;">331,085</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">388,860</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">92,011</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,026</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> <td style="text-align: right;">98,368</td> <td style="text-align: right;">130,240</td> </tr> </tbody> </table> | | | 用途 | 事業用資産 | | 共用資産 | 合計 | 場所 | 郡山市 東北工場 | 秦野市 秦野工場 | 横浜市 | 減損損失 (千円) | 建物及び構築物 | 716,823 | 47,379 | 311,046 | 1,075,249 | 機械装置及び運搬具 | 2,371 | 56,734 | 43,753 | 102,860 | 土地 | 96,891 | 133,807 | 100,385 | 331,085 | 有形固定資産その他 | 388,860 | 9,481 | 92,011 | 490,354 | 無形固定資産 | 24,026 | 7,845 | 98,368 | 130,240 |
| 用途 | 事業用資産 | | 共用資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 郡山市 東北工場 | 秦野市 秦野工場 | 横浜市 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 716,823 | 47,379 | 311,046 | 1,075,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,371 | 56,734 | 43,753 | 102,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 96,891 | 133,807 | 100,385 | 331,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 388,860 | 9,481 | 92,011 | 490,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24,026 | 7,845 | 98,368 | 130,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|--------------|----|-------|--|------|----|----|-------------|-------------|-----|--------------|---------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-------|--------|--------|---------|----|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 51,559千円 | 役員報酬 | 38,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 74,566 | 給与 | 73,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,284 | 退職給付費用 | 5,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,653 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 66,483 | 研究開発費 | 36,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="width: 35%;">事業用資産</th> <th style="width: 15%;">共用資産</th> <th style="width: 35%;">合計</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th style="width: 15%;">郡山市 東北工場</th> <th style="width: 20%;">秦野市 秦野工場</th> <th>横浜市</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716,823</td> <td style="text-align: right;">47,379</td> <td style="text-align: right;">311,046</td> <td style="text-align: right;">1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: right;">56,734</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> <td style="text-align: right;">102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,891</td> <td style="text-align: right;">133,807</td> <td style="text-align: right;">100,385</td> <td style="text-align: right;">331,085</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">388,860</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">92,011</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,026</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> <td style="text-align: right;">98,368</td> <td style="text-align: right;">130,240</td> </tr> </tbody> </table> | | | 用途 | 事業用資産 | | 共用資産 | 合計 | 場所 | 郡山市 東北工場 | 秦野市 秦野工場 | 横浜市 | 減損損失 (千円) | 建物及び構築物 | 716,823 | 47,379 | 311,046 | 1,075,249 | 機械装置及び運搬具 | 2,371 | 56,734 | 43,753 | 102,860 | 土地 | 96,891 | 133,807 | 100,385 | 331,085 | 有形固定資産その他 | 388,860 | 9,481 | 92,011 | 490,354 | 無形固定資産 | 24,026 | 7,845 | 98,368 | 130,240 |
| 用途 | 事業用資産 | | 共用資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 郡山市 東北工場 | 秦野市 秦野工場 | 横浜市 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 716,823 | 47,379 | 311,046 | 1,075,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,371 | 56,734 | 43,753 | 102,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 96,891 | 133,807 | 100,385 | 331,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 388,860 | 9,481 | 92,011 | 490,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24,026 | 7,845 | 98,368 | 130,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日) (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 4,757,712 | 3,852,309 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 |
| 542,400 | 358,494 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 4,215,312 | 3,493,814 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 500,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,105株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

| | 日本 (千円) | アジア諸国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,180,436 | 585,281 | 1,765,717 | - | 1,765,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 1,180,436 | 585,281 | 1,765,717 | (-) | 1,765,717 |
| 営業損失() | 235,838 | 13,505 | 249,343 | (20,445) | 228,897 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

| | 日本 (千円) | アジア諸国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,362,166 | 1,169,596 | 3,531,763 | - | 3,531,763 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,362,166 | 1,169,596 | 3,531,763 | (-) | 3,531,763 |
| 営業損失() | 420,321 | 3,285 | 423,606 | (43,064) | 380,541 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国.....フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は、5,480千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|----------------------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 623,504 | 623,504 |
| 連結売上高（千円） | - | 1,765,717 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 35.3 | 35.3 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年1月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 1,255,453 | 1,255,453 |
| 連結売上高（千円） | - | 3,531,763 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 35.5 | 35.5 |

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国………フィリピン、中国等

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をS P M C（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

| | 日本 | 中国 | フィリピン | 合計 | 調整額 （注）1 | 四半期連結 損益計算書 計上額（注）2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,208,268 | 483,998 | 512,007 | 3,204,274 | - | 3,204,274 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 19,478 | - | - | 19,478 | 19,478 | - |
| 計 | 2,227,747 | 483,998 | 512,007 | 3,223,752 | 19,478 | 3,204,274 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 423,184 | 65,733 | 44,657 | 444,259 | 53,376 | 390,883 |

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 中国 | フィリピン | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 972,886 | 241,697 | 230,053 | 1,444,637 | - | 1,444,637 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 19,478 | - | - | 19,478 | 19,478 | - |
| 計 | 992,365 | 241,697 | 230,053 | 1,464,115 | 19,478 | 1,444,637 |
| セグメント利益又は損失() | 245,835 | 40,648 | 13,446 | 273,036 | 26,009 | 247,026 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては2,129,789千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年7月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 12,764.54円 | 1株当たり純資産額 17,926.95円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 181.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 4,657.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純損失(千円) | 90,603 | 2,244,266 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 90,603 | 2,244,266 |
| 期中平均株式数(千株) | 499 | 481 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 130.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 4,683.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純損失(千円) | 65,258 | 2,257,089 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 65,258 | 2,257,089 |
| 期中平均株式数(千株) | 499 | 481 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年1月31日)

当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いており、平成23年7月期も前々期、前期に引き続き赤字決算となる見込となっております。

このような状況の下、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、今般、より一層の収益構造の改善、安定した経営基盤の構築のため、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集対象者 全従業員

(2) 募集人数 200名程度

(3) 募集期間 平成23年4月18日～平成23年6月15日

(4) 退職日 平成23年7月15日(予定)

(5) 優遇措置 会社都合による退職金に割増退職金等を加算し支給する。

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する割増退職金等は、平成23年7月期決算において特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では退職者が確定していないため、損益に与える影響は未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より会社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。